

Vol.101 No5
2010.9.28

農職組ニュース

茨城大学農学部
労働組合

全大教第22回教研集会報告

9月17～9月19日の3日間、横浜市立大学（金沢八景）において開催されました。農学部労働組合からは執行部4名が分担し、全日程に参加しました。下記に報告いたします。各資料は組合事務室にありますので、ご覧になりたい方は是非お出で下さい。

記念講演（工学院大学教授 蔵原清人氏）

「われわれはどんな大学をめざすのか 一政策動向を分析し、改革の課題を考えるー」

国立大学法人の問題：

私大と比較し、大学経営と大学運営が分離されず学長の権限が大きい。

大学進学率上昇は、企業内教育を削減でき、即戦力の学生を採用できると考えている。

学位プログラム制度は、教授会廃止を狙っている。

私たちが対応しなければならないこととして以下の事項が上げられる。

- ★情報の共有化のため、全員が参加する場は必要である。
- ★自分の大学のメリット（長所）を認識する必要がある。
- ★教授会の役割と大学執行部と交渉できる組合が両輪となり大学改革を行う必要がある。

A2分科会「団体交渉の成果と課題を交流し、対等な労使関係の構築を目指す」

昨年活動の報告から

鹿兒島大学は、団交を通して人勸準拠をさせなかったが、特に問題は起きていない。

賃金問題は、生涯賃金も含めて考える必要がある。

不利益変更の代償措置は、代償措置に値しないものもあるので注意が必要である。

など



A3 分科会「大学における教育実践」

環境寺子屋：学外体験を含む体験プログラム（GP）が採択された。社会との触れ合いは、現在はプログラムとして行う必要がある。学生は生き生きしているが、教員の負担が増加した。など、新たに採用した教科に関する報告があった。

教学支援に似た対応の紹介があった。個別対応時、特に保護者を含めた場合に問題が生じた。などの報告があった。

B9 非常勤分科会

雇い止め廃止の大学が広がっている。京都大学では、部局（学部長・事務長）の責任で雇用を行っている。今後は、大学全体でなく、部局ごとの対応で解決できる方向性が示された。また、再契約にあたって「能力行動評価」を行っている大学（特別な場合以外再契約）もあることが報告されました。

図書館部会

民間に任せようという市場化テストについての報告があり、大きなメリットが無い報告が多かった。

単組代表者会議

人事院勧告の適用の合理性は無いので、適切な対応をするようにしてほしい（非常勤の給与も正規職員給与をベースにしていることを考慮する）。

運営費交付金削減の根拠はない。国立大学を守れ！との運動が必要である。

（ご報告）

総務係に勤務されていましたが **浅倉 薫さん** が9月1日付けで退職されました。ささやかですが、女性有志のみなさんで送別昼食会を開き、組合からお餞別と花束を贈呈いたしました。3年半、組合員としていろいろとご協力いただきました。お元気でますますご活躍の事と思います。

